

[7] ベトナム

1. ベトナムの概要と開発課題

(1) 概要

ベトナムは、社会主義体制を維持したまま、市場経済への移行を進めている点が特徴であり、政治的な方向性として、2006年の第10回共産党大会において、共産主義体制維持とドイモイ路線維持を確認し、①2020年までに工業国の仲間入りを果たすための基盤作り、②2010年までにGDPを2000年の2.1倍以上、2006～2010年GDP年平均成長率7.5%～8%、③主体的・積極的な国際経済への統合等を具体的に掲げている。アジア通貨危機の影響を受けて1998年以降、成長率は一時的に落ち込んだが、その後回復し、6～7%台を基調とする成長率となっている。なお、2005年には、堅調な内需及び輸出の拡大が成長を牽引し、GDP成長率は8.4%を達成している。

(2) ベトナムの開発計画

ベトナムは、従来から、10か年及び5か年計画を経済社会の発展の方向性を示す基本文書として作成し、政策の立案・実施を行ってきた。2001年に策定した「2001年～2010年社会経済開発戦略」において、2020年までに工業国への転換を遂げるとのビジョンを掲げている。また、2006年6月の国会において、2006年から2010年の社会経済開発5か年計画が承認されており、7.5%～8%の経済成長を目標としている。なお、2002年に策定された「包括的貧困削減成長戦略文書」(CPRGS: Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy)においては、経済成長と貧困削減の2つの達成を目的としている。CPRGSについて、世界銀行は次期改定を行わず、2006年から2010年の5か年計画を貧困削減戦略文書(PRSP)とみなす方向で検討が進められている。

(3) 日越共同イニシアティブ

ベトナムへの外国直接投資の促進を目的とした「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」の立ち上げが2003年4月の小泉・カイ首脳会談で合意され、同年12月に具体的に取り組むべき方策を行動計画としてとりまとめた報告書が両首脳に提出された。2005年11月の評価・促進委員会で行動計画の進捗状況が評価された結果、全体の85%が順調に実施され同イニシアティブは成功裡に終了した。この結果を受け、引き続きフェーズ2の立ち上げにつき両国政府が合意し、2006年7月の合同委員会で46項目にわたる行動計画がフック計画投資相と服部駐ベトナム大使との間で署名された。

ベトナム

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		82.2	66.2
出生時の平均余命 (年)		70	65
G N I	総 額 (百万ドル)	44,503	6,060
	一人あたり (ドル)	540	130
経済成長率 (%)		7.7	5.1
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		2.1	—
対外債務残高 (百万ドル)		17,825	23,270
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (十億ドン)		—	—
財政収支 (十億ドン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.8	2.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		39.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		64.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	7.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,830.3	188.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		332	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2002年6月)	
その他の重要な開発計画等		2006～2010社会経済開発5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			
貿易額 (2005年)	対日輸出	(百万円)	501,639.2
	対日輸入	(百万円)	396,368.7
	対日収支	(百万円)	105,270.5
我が国による直接投資 (百万ドル)			－
進出日本企業数 (2005年11月現在)			246
ベトナムに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)			4,207
日本に在留するベトナム人数 (人) (2005年12月31日現在)			28,932

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.5 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	90.3 (1995-1999年)	90.4
	初等教育就学率 (%)	93 (2002年)	90 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.94 (2001年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99 (1995-1999年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2004年)	55 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2004年)	87 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	0.5[0.3-0.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	232 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	95 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2004年)	65
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	61 (2004年)	36
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.7 (2004年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.709 (2004年)	0.618

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ベトナムに対するODAの考え方

(1) ベトナムに対するODAの意義

我が国の安全と繁栄にとって、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の均衡のとれた経済発展と社会安定及びそれに基づく我が国との緊密な関係は極めて重要である。ベトナムはASEAN10の中で第2の人口規模をもち、勤勉で向上心に富む国民性から、力強い経済発展の可能性を持つ国である。さらに中国と国境を接するベトナムは、我が国の対中外交の文脈においても、重要な国である。また後発ASEAN（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の先行国でもある同国の順調な発展は、他の後発ASEAN諸国にとってのモデルとしても、およびASEAN内の先発・後発国間のバランスある発展にとっても望ましい。また、ベトナムは、我が国にとって、製造拠点、将来性ある輸出市場、エネルギー供給拠点としての意味を持っており、我が国の援助は、ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境の改善を通じて日越（ベトナム）間、日・ASEAN間の経済面での好循環につながることが期待される。このように、我が国の援助及びこれによるベトナムの発展は、日越関係、日・ASEAN関係双方にとっての大きな意義がある。

同時にベトナムは低所得国であり、近年の高成長によって社会指標にかなりの改善をみたとはいえ、絶対的な所得・生活水準はいまだ低く、地方を中心に多くの貧困層が存在している。我が国の援助が、生活・社会面でのベトナムの開発課題に貢献することは、人道的・社会的要請に応えることになり、バランスのとれた我が国のODAの実施の観点からの意義がある。

ベトナムは世界の開発援助政策において注目されている国であり、援助機関の新戦略が他国に先駆けて導入されることも多い。我が国が開発や援助に関わる我が国の考え方を知的リーダーシップをもってベトナムで実践し、国際社会に向かって発信していくことは、世界の開発援助政策への我が国の貢献の点でも有意義である。

(2) ベトナムに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、外交上の観点や経済的な相互依存関係の観点とともに、人道的・社会的関心から、ベトナムの発展を支援する立場である。外交上の観点、経済的な相互依存関係の観点からベトナムの経済の力強い成長促進を支援していくが、これは経済・社会状況の全体的な底上げに結びつくことから、人道的・社会的要請にも応えることにもつながる。また、人道的・社会的関心から、貧困削減を含む生活・社会面での改善を支援していくが、これは、成長のみによって達成されず場合によっては悪化することもある諸問題の軽減を図るものであり、

ベトナム

また、将来の成長促進のための基礎的な条件を形づくるものである。さらに、成長促進、生活社会面の改善のいずれもの基礎をなす制度整備を支援していく。

このように、我が国は、人道的・社会的課題を達成するためには、経済成長による経済レベル全般の向上と、人道的・社会的分野への直接的な支援との適切な組み合わせが不可欠であるとの認識に立つ。

こうした考え方の下、成長促進、生活社会面での改善、制度整備の3分野を重点分野とする。この中で、ベトナムの開発にとっての意義、我が国として支援する意義、他ドナーの対応、我が国の支援能力などの観点から、我が国が重視すべきものを絞り、これを重点事項とする。

(イ) 成長促進

経済成長を促進するためには、「成長のエンジン」となるもの（海外直接投資によるものを含めた民間セクター）、適切な「制度・政策」、経済活動の基盤（経済インフラ、人材）が重要である。かかる考え方から、下記のセクターを対象とする。

投資環境整備、中小企業・民間セクター振興、経済インフラ整備（運輸交通、電力、情報通信）、成長を支える人材育成、国営企業改革・金融セクター改革などの経済分野の諸改革

(ロ) 生活・社会面での改善

生活・社会面の課題は、貧困問題の諸相でもあり、また、ミレニアム開発目標で課題とされている分野でもある。これらは、人間が基礎的生活を送るために必要とされるものが欠如している状態が顕在化しているものであり、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点、貧困削減に取り組む観点とともに、人道的・社会的要請に応える立場から、下記のセクターを対象とする。

教育、保健・医療、農業・農村開発/地方開発、都市開発、環境

(ハ) 制度整備

成長促進を達成するためにも、また、生活社会面の課題を克服していくためにも、社会・経済の基盤となる制度の整備は、なくてはならない重要なものである。制度整備については、個別セクターに関連するものとして上記1及び2に含まれるものもあるが、分野横断的なものとして下記のセクターを対象とする。

法制度整備、行政改革（公務員制度改革、財政改革）

3. ベトナムに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のベトナムに対する円借款は908.20億円、無償資金協力は44.65億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は56.61億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款1兆982.13億円、無償資金協力1,186.10億円（以上、交換公文ベース）、技術協力671.26億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2005年度は、世界銀行等と協調して「第4次貧困削減支援貸付（PRSC4：Poverty Reduction support Credit 4）」を供与したほか、経済活動の基盤強化、成長の牽引役である民間セクター並びに外国投資の活発化の観点から、経済インフラ整備（主に運輸・電力セクター）を中心に、合計9件の円借款を供与した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、これまで基礎生活分野及び社会開発分野を中心に支援を行ってきており、2005年度には、医療分野において「フエ中央病院改善計画」「ホアビン総合病院改善計画」を実施したほか、地方における運輸インフラ整備及び教育分野への支援を行った。また、経済改革を担う人材の育成のための留学生支援無償や、草の根・人間の安全保障無償資金協力（34件）等も実施した。

(4) 技術協力

2005年度は、国別援助計画の重点分野の3本柱に基づき、「成長促進」の観点からは成長を支える人材育成を、「生活・社会面での改善」の観点からは保健・医療や農業分野の協力を、また「制度整備」の観点からは税務行政改革等の協力を開始した。

4. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

1999年に世界銀行によって、「包括的開発枠組」が提唱され、ベトナムがそのパイロット国とされ、各セクターについてベトナム政府とドナーとの対話（「パートナーシップ」）のための作業グループが形成され、現在約25のセクター・イシュー別パートナーシップグループが活動中である。また、ベトナム政府は、2002年5月に、アジア

で初めてのPRSPとしてCPRGSを策定した。このCPRGSでは、「成長」が標題に加えられ、経済成長の重要性についての記述もなされた。さらに、2003年には我が国の発案により大規模インフラについての章も追加されている。

また、ベトナムでは、援助の効果・効率の向上の観点から、援助手続きの調和化の議論が盛んになされている。円借款の分野では、5バンクス（我が国のJBIC、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、フランス開発庁（AFD）、ドイツ復興金融公庫（KfW））の間で、手続調和化の努力が進められており、グラント分野でも、欧州を中心とするLMDG（Like-minded Donor Group）、欧州連合（EU）、国連機関がそれぞれの内部での調和化努力を進めている。2004年には、援助の効果向上を包括的に議論する場として援助効果向上パートナーシップ・グループ（PGAE：Partnership Group on Aid Effectiveness）が立ち上げられ、2005年には、パリで策定されたパリ援助効果宣言を世界ではじめて現地化した「ハノイ援助効果宣言」をPGAEが主体となって策定した。同宣言を実行に移すため、現在7つのテーマ別作業グループが活動を行っている。また、ベトナム政府の援助運営能力を向上させるための、包括的な支援事業（CCBP：Comprehensive Capacity Building Program）を、ドナー間で協力して形成し実行に移している。

このほか、PRSCの策定プロセスがベトナムにおけるマルチ・ドナー政策協議のメカニズムとして重要性を増しており、我が国も、PRSC3（2004年）、PRSC4（2005年）の2年間にわたって協調融資に参加している。

5. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

2004年4月28日に決定された対ベトナム国別援助計画において、対ベトナム援助の規模については、制度・政策環境の状況を含む諸項目の状況、達成度を評価し、ベトナム政府と協議の上、規模の定性的な方向性を検討する仕組みとすること、また、各セクターへの援助の方向性について、中期的なビジョンを討議する政策対話をベトナム政府と行うことにより、「要請主義」を超えた「対話型」の案件形成・採択を指向していくこと、さらに、各ドナー、NGO、大学、地方公共団体、経済団体など幅広い関係者との協調・連携によって、一層効果的・効率的な援助を目指すこととしている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	743.14	83.71	101.59 (79.09)
2002年	793.30	52.37	91.01 (67.08)
2003年	793.30	56.50	83.90 (55.77)
2004年	820.00	49.14	85.55 (57.11)
2005年	908.20	44.65	56.61
累 計	10,982.13	1,186.10	671.26

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ベトナム経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	321.25	51.58	86.71	459.53
2002年	241.42	53.51	79.81	374.74
2003年	347.43	53.18	83.63	484.24
2004年	491.64	39.81	83.89	615.33
2005年	480.36	50.58	71.72	602.66
累 計	3,989.79	844.70	837.30	5,671.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ベトナム

表－6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 923.7	フランス 52.9	デンマーク 41.0	ベルギー 38.0	スウェーデン 37.3	923.7	1,246.2
2001年	日本 459.5	フランス 61.8	デンマーク 60.2	オーストラリア 38.9	ドイツ 37.9	459.5	819.5
2002年	日本 374.7	フランス 77.8	デンマーク 48.4	ドイツ 41.7	オーストラリア 35.1	374.7	746.0
2003年	日本 484.2	フランス 99.0	デンマーク 69.8	ドイツ 61.7	オーストラリア 40.0	484.2	967.7
2004年	日本 615.3	フランス 106.8	ドイツ 74.8	英国 67.7	デンマーク 59.4	615.3	1,181.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	ADB 197.7	IDA 172.5	CEC 12.1	UNDP 11.6	WFP 10.1	15.4	419.5
2001年	IDA 276.7	ADB 175.8	IMF 85.3	CEC 21.3	IFAD 9.7	25.5	594.2
2002年	IDA 258.9	ADB 212.0	CEC 18.0	IFAD 10.0	UNDP 4.1	8.0	511.0
2003年	IDA 565.2	ADB 233.7	CEC 30.0	IFAD 5.5	UNFPA 5.3	-54.5	785.2
2004年	IDA 435.7	ADB 179.3	CEC 27.9	UNFPA 7.7	UNDP 6.4	-45.9	611.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	6,924.19億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	899.73億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	355.60億円 研修員受入 4,565人 専門家派遣 956人 調査団派遣 4,068人 機材供与 4,568.74百万円 協力隊派遣 53人
2001年	743.14億円 バイチャイ橋建設計画 (68.04) オモン火力発電所及びメコンデルタ送電網 (155.94) ハイヴァントンネル建設計画 (3) (33.59) 紅河橋建設計画 (2) (148.63) サイゴン東西ハイウェイ建設計画 (2) (109.26) タンソンニャット国際空港ターミナル建設計画 (227.68)	83.71億円 北部山岳地域初等教育施設整備計画 (国債2/2) (10.28) メコンデルタ地域橋梁改修計画 (国債1/2) (12.44) 中南部海岸保全林植林計画 (国債1/4) (0.33) 麻疹抑制計画 (6.20) 中部地方橋梁改修計画 (7.39) ホーチミン道路計画に係る灌漑除去機及び関連機材整備計画 (14.54) ハイズオン市上水道拡充計画 (国債3/3) (6.00) ノン・プロジェクト無償 (20.00) 留学生支援無償 人材育成奨学計画 (3.79) 文化無償 国家文書局に対する古文書修復機材供与 (0.47) 草の根文化無償 ハノイ音楽院に対する楽譜供与 (0.06) 草の根無償 (30件) (2.21)	101.59億円 (79.09億円) 研修員受入 2,540人 (1,540人) 専門家派遣 420人 (274人) 査団派遣 543人 (513人) 機材供与 1,204百万円 (1,203.67百万円) 留学生受入 940人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (4人)

ベトナム

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	793.30億円 サイゴン東西ハイウェイ建設計画（3） （67.75） 国道1号線橋梁復旧第3計画 （50.13） オモン火力発電所およびメコンデルタ送 変電網建設計画（3） （216.89） 南北海底光ケーブル整備計画（194.97） ホーチミン市水環境改善計画（2）（157.94） 貧困地域小規模インフラ整備計画（105.62）	52.37億円 メコンデルタ地域橋梁改修計画（国債2/3） （13.48） 中南部海岸保全林植林計画（国債2/4） （3.48） 北部地下水開発計画（1/3） （8.67） ハノイ市廃棄物管理機材整備計画（8.96） 麻疹ワクチン製造施設建設計画（1.36） ニャチャン海洋養殖研究開発センター建 設計画（8.73） 人材育成奨学計画（2件） （4.63） ベン・タイン劇場に対する音響・照明機材 供与（0.50） 小規模貸付事業（0.10） グエン・ディン・チェウフィルムスタジオ 社に対する教育番組制作機材供与（0.07） 草の根無償（27件） （2.39）	91.01億円（67.08億円） 研修員受入2,736人（1,616人） 専門家派遣調610人（191人） 査団派遣508人（487人） 機材供与1,080.34百万円（1,080.34百万円） 留学生受入1,135人 （協力隊派遣）（20人）
	793.30億円 オモン火力発電所2号機建設計画（275.47） ダイニン水力発電所建設計画（3）（191.42） 環境管理体制構築支援借款（31.90） タクモ水力発電所増設計画（59.72） 国道・省道橋梁改修計画（95.34） 紅河橋建設計画（3）（24.15） 南北鉄道橋梁安全性向上計画（82.22） 南部地域上水道整備計画（ドンナイ省及び パリア・ヴンタオ省）（2）（33.08）	56.50億円 ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計 画（1/3）（4.72） 国立小児病院機材改善計画（3.14） 第二次中部地方橋梁改修計画（1/3） （10.10） 第二次北部山岳地域初等教育施設整備計 画（4.94） 中南部海岸保全林植林計画（国債3/4） （4.50） フエ中央病院改善計画（1.64） 北部地下水開発計画（2/3）（6.87） 麻疹ワクチン製造施設建設計画（国債1/3） （0.70） メコンデルタ地域橋梁改修計画（国債3/3） （11.42） 人材育成奨学計画（2件）（2.70） ミーソン遺跡保存環境整備計画（2.93） ベトナム国立交響楽団に対する楽器供与 （0.47） ベトナム民族学博物館に対する撮影機 材・録音機材供与（0.08） 日本NGO支援無償（3件）（0.38） 草の根・人間の安全保障無償（20件）（1.91）	83.90億円（55.77億円） 研修員受入3,438人（2,008人） 専門家派遣調292人（191人） 査団派遣386人（367人） 機材供与708.2百万円（706.8百万円） 留学生受入1,354人 （協力隊派遣）（28人） （その他ボランティア）（1人）
	820.00億円 第三次貧困削減支援貸付（20.00） 中小企業支援計画（2）（61.46） 国道3号線道路ネットワーク整備計画（1） （124.69） サイゴン東西ハイウェイ建設計画（4） （190.71） カイメップ・チャーバイ国際港開発計画 （363.64） ニンビン火力発電所増設計画（1）（44.33） ハイフォン都市環境改善計画（1）（15.17）	49.14億円 中南部海岸保全林植林計画（国債4/4） （1.96） 麻疹ワクチン製造施設建設計画（国債2/3） （14.42） フエ中央病院改善計画（国債1/3）（1.22） ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計 画（国債1/2）（4.55） 第二次北部山岳地域初等教育施設整備計 画（2/3）（3.44） 北部地下水開発計画（3/3）（5.02） 第二次中部地方橋梁改修計画（2/3）（9.56） ダナン病院医療機材整備計画（3.26） 人材育成奨学計画（2件）（3.02） ベトナム・テレビに対する番組ソフト供与 （0.20） 草の根文化無償（1件）（0.09） 日本NGO支援無償（4件）（0.28） 草の根・人間の安全保障無償（24件）（2.12）	85.55億円（57.11億円） 研修員受入3,604人（1,722人） 専門家派遣266人（203人） 調査団派遣358人（332人） 機材供与909.04百万円（909.04百万円） 留学生受入1,589人 （協力隊派遣）（25人） （その他ボランティア）（3人）

ベトナム

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	908.20億円	44.65億円	56.61億円
	第4次貧困削減支援貸付（PRSC4）（25.00）	麻疹ワクチン製造施設建設計画（国債3/3）	研修員受入 841人
	ニンビン火力発電所増設計画（2）（294.21）	（6.29）	専門家派遣 260人
	ニャッタン橋（日越友好橋）建設計画（1）	ゲアン省ナムダン県村落生活環境改善計画（国債2/2）（3.00）	調査団派遣 413人
	（136.98）	フエ中央病院改善計画（国債2/3）（18.10）	機材供与 454.47百万円
	紅河橋建設計画（4）（137.11）	ホアビン総合病院改善計画（9.67）	協力隊派遣 39人
	第二期ハノイ水環境改善計画（1）（30.44）	人材育成奨学計画（3件）（3.94）	その他ボランティア 7人
	第二期ホーチミン市水環境改善計画（1）（15.57）	フート省人民委員会に対する音響照明機材供与（0.09）	
	高等教育支援計画（ITセクター）（54.22）	ホーチミン市青年文化会館に対する音響照明機材供与（0.08）	
	ファンリー・ファンティエット灌漑計画（48.74）	日本NGO支援無償（5件）（0.48）	
貧困地域小規模インフラ整備計画（2）（147.88）	草の根・人間の安全保障無償（34件）（3.00）		
地方病院医療開発計画（18.05）			
2005年度までの累計	10,982.13億円	1,186.10億円	671.26億円
			研修員受入 12,292人
			専門家派遣 2,075人
			調査団派遣 6,180人
			機材供与 8,923.09百万円
			協力隊派遣 178人
			その他ボランティア 15人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画	97. 3～02. 3
情報処理研修計画プロジェクト	97. 3～02. 3
ハノイ農業大学強化計画	98. 9～03. 8
電気通信訓練向上計画プロジェクト	99. 3～04. 2
事業重要政策中枢支援プロジェクト法整備支援フェーズ2	99.12～03. 3
上水道技術訓練プログラム	00. 1～03. 1
バックマイ病院プロジェクト	00. 1～05. 1
ベトナム国立獣医学研究所強化計画	00. 3～05. 2
工業所有権業務近代化計画	00. 4～04. 6
ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	00. 4～05. 3
日本人材協力センタープロジェクト	00. 9～05. 8
リプロダクティブヘルスプロジェクト（フェーズ2）	00. 9～05. 8
牛人工授精技術向上計画	00.10～05.10
道路建設技術者養成計画	01. 1～06. 1
電力技術者養成計画プロジェクト	01. 3～06. 3
炭鉱ガス安全管理センター計画	01. 4～06. 3
高等海事教育向上計画	01.10～04. 9
食品工業研究所強化計画	02. 9～07. 9
競争力強化のための投資環境整備に係る日越共同イニシアティブプロジェクト	03. 5～04. 3
法整備支援プロジェクト（フェーズ3）	03. 7～07. 3
北部荒廃流域天然林回復計画	03.10～08. 9
水環境技術能力向上プロジェクト	03.11～06.10
森林火災跡地復旧計画プロジェクト	04. 2～07. 3
税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト	04. 8～07. 7
現職教育研修改善計画	04. 9～07. 9
南部地域医療人材能力向上計画	04. 9～09. 3
行政改革のための公務員能力向上計画	04.11～06.10
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	04.12～09.12
知的財産権情報活用プロジェクト	05. 1～09. 3
港湾管理制度改革プロジェクト	05. 2～08. 7
ミバエ類殺虫技術向上計画	05. 3～08. 2
中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト	05. 6～08. 9
農業生産性向上のための参加型水管理推進計画	05. 6～10. 6
中部地域医療サービス向上プロジェクト	05. 7～10. 6
デジタル電気通信網の保守運用技術（第三国研修）	05. 8～08. 3
税務行政改革支援プロジェクト	05. 8～08. 7
ベトナム日本人材協力センタープロジェクト（フェーズ2）	05. 9～10. 8
ODA運営管理能力向上プロジェクト	05.10～08.10
ホーチミン工科大学機能強化計画	06. 1～09. 1
遭難救助システム	06. 2～07. 2
国立衛生疫学研究so能力強化計画プロジェクト	06. 3～09. 3
麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト	06. 3～10. 3
農民組織機能強化計画	06. 3～10. 3

ベトナム

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
市場経済化支援開発政策調査	95.12～97. 9
中部高原地域森林管理計画調査	00. 1～02.12
ハイフォン市都市環境整備調査	00. 3～01. 6
ホーチミン市排水・下水道整備実施設計調査	00. 3～01. 6
中部高原地下水開発計画調査	00.11～02. 3
南部港湾開発計画調査	00.12～02. 8
中部観光総合開発計画調査	00.12～02. 2
北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	01. 1～02. 7
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
初等教育セクタープログラム開発調査	01. 7～04. 3
紅河内陸水運改善計画調査	01. 8～02. 6
全国水資源管理計画調査	01. 9～03. 9
地域振興のための地場産業振興計画調査	02. 2～04. 4
ホーチミン都市交通計画調査	02. 8～04. 6
ピーク対応型電源最適化計画調査	02.12～04. 7
生産統計開発計画調査	04. 5～06. 6
カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査	04. 8～06. 3
ハノイ市総合都市開発計画調査	04.12～06. 5
造林計画策定能力開発調査	05. 2～07. 3
電力セクターマスタープラン調査	05. 5～06. 6
競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査	05.10～06.12

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ムオンタン村小学校建設計画
アンラックトン村落間総合診療所医療機材供与計画
ロンビン村落間総合診療所施設改善・医療機材供与計画
フードン村診療所医療機材供与計画
エアケイン村レディンチン中学校建設計画
ナタム村小学校建設計画
チラン村小学校建設計画
ハータイ省総合病院医療機材整備計画
ヴァンラン村道路整備計画
ビンソン町医療センター改修計画
ヴィンティン村小学校建設計画
ホップタイン村小学校建設計画
イエンチ村小学校建設計画
タインビン村灌漑ポンプ場建設計画
クウインチャク村小学校建設計画
クオックトアン村道路整備計画
ヴァンコク村小学校建設計画
ダイディン村小学校建設計画
フーソン村中学校建設計画
キムドン小学校建設計画
チャンキカップ小学校建設計画
トゥミ村小学校建設計画
ダクジョン灌漑システム建設計画
コントゥム省職業訓練学校機材供与計画
バースエン村小学校建設計画
ベトナム盲人協会点字機材供与計画
ハーチャウ村小学校建設計画
フエ眼科病院医療機材整備計画
タイビン省障害者職業訓練センター建設計画
クモット村ファンチューチン小学校建設計画
ザライ省総合病院医療機材整備計画
縫製研修センター建設計画
イエンハイ村灌漑システム整備計画
エアトゥ村マクティブオイ小学校建設計画

プロジェクト所在図

ベトナム

